

岡山県公報		目次	発行 岡山県	
【公 告】 ○ 大規模小売店舗の変更の届出の縦覧 ○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了 ○ 一般競争入札の実施		担当課（室）		
目次				
担当課（室）				

令和3年9月21日 岡山県公報 第12329号

〔三九三〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和三年九月二十一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ゆめタウン邑久

所在地 瀬戸内市邑久町尾張字樋口二六八番地ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社イズミ

住所 広島県広島市東区二葉の里三丁目三番一号

代表者の氏名 代表取締役 山西 泰明

3 変更事項

(1) 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

（変更前）店舗西側第一駐車場 三箇所（届出書配置図面三のとおり）

店舗北側第二駐車場 一箇所（届出書配置図面三のとおり）

駐車場の自動車の出入口の数の合計 四箇所

（変更後）店舗西側第一駐車場 三箇所（届出書配置図面四のとおり）

4 変更年月日

令和三年十月一日

二 届出年月日

令和三年九月一日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

令和三年九月二十一日から令和四年一月二十一日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課及び瀬戸内市産業建設部産業振興課

令和3年9月21日 岡山県公報 第12329号

〔三九四〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和三年九月二十一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

赤磐市上仁保字向山下一八六一

二 許可を受けた者の住所及び氏名

赤磐市下市五九一クラウド下市A二〇一号室

則武 直希

三 許可年月日及び許可番号

令和三年五月十三日岡山県指令建指第四五号

〔三九五〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和三年九月二十一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

(1) 購入等件名

岡山県立学校，教育事務所及び教育機関で使用する電気の調達

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和4年1月1日から令和6年12月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書の別添2仕様付属書に掲げる80施設

(5) 予定数量

83,483,928KWh（3年間）

(6) 入札方法

入札に当たっては，(4)の80施設を一括で一入札単位とする。入札説明書に示す方法に従って計算した，施設ごとの参考総価金額の80施設分の3箇年の合計金額をもって入札に付することとし，消費税額及び地方消費税の額を含めない金額を入札金額とすること。

(7) その他

(5)の予定数量は，平成31年4月1日から令和2年3月31日までの使用実績等に基づき，将来的な計画を考慮した3箇年の予定数量としている。また，天候等により変動する。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 令和3年度において県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和3年岡山県告示第39

号（物品の売買，修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格，資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で，格付区分がAであるものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において，物品の売買，修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（令和2年岡山県告示第555号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において，物品の売買，修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。

(7) 二酸化炭素排出係数（調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表したもの又は各電気事業者がその環境報告書で公表したもの）適用），未利用エネルギーの活用，再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し，入札説明書で示す入札参加条件を満たしている者であること。

(8) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で，2(1)の資格を得ていないものは，資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先，提出先及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班

電話 (086) 226－7537 (直通)

(2) 申請書の提出期限

令和3年10月12日(火) 午後4時

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県教育庁財務課財務班

電話 (086) 226－7572 (直通)

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

令和3年9月21日(火) から同年10月18日(月) まで(岡山県の休日を定める

条例(平成元年岡山県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。)

の午前9時から午後5時まで

イ 交付方法

(1) の場所にて交付する。また、岡山県教育庁財務課のホームページ

(<https://www.pref.okayama.jp/page/739034.html>) からダウンロードするこ

とができる。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は、郵便又は信書便による送付(以下「郵送等」という。)によるものとする。

(4) 入札書提出期限及び提出場所

ア 入札書提出期限

令和3年11月2日(火) 午後5時

イ 場所

4(1) の場所とする。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書を4(4)アの期限までに提出する以外に、一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する必要書類を令和3年10月18日(月) 午後5時までに、4(1)の場所に郵送等により提出し

なければならぬ。

また、入札参加希望者は、提出した書類等に関し契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約における特記事項

当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があつた場合は、県は、この契約を解除することができるものとする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electricity for Okayama Prefectural School , Education office and

Educational Institution

83,483,928kWh

(2) Delivery period:

From 1 January, 2022 through 31 December, 2024

(3) Delivery place:

Specified in the bid explanation form

(4) Time-limit for tender :

By mail 5:00P.M. 2 November, 2021

(5) Contact point for the notice :

Financial Affairs Division, Organization of Prefectural Board of Education,

2-4-6 Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi,

Okayama-ken, 700-8570, Japan

TEL 086-226-7572 (direct dialing)